

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画・管理本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-6895-0038
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	75,754	9.9	2,949	38.8	2,983	47.9	1,977	10.2
29年3月期第3四半期	68,948	△5.4	2,125	27.4	2,017	23.3	1,794	134.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,569百万円 (-%) 29年3月期第3四半期 △638百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	58.81	—
29年3月期第3四半期	53.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	90,664	33,212	35.6	959.81
29年3月期	89,181	30,058	32.8	868.69

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 32,280百万円 29年3月期 29,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	9.7	4,000	15.8	4,000	15.3	2,500	△6.9	74.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	34,049,423株	29年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	417,303株	29年3月期	427,492株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	33,628,437株	29年3月期3Q	33,622,502株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（30年3月期3Q 233,500株 29年3月期 244,500株）。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期3Q 237,680株 29年3月期3Q 244,500株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は雇用情勢の着実な改善に加え個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。海外では中国の不動産価格や金融市場の動向に懸念が指摘されていますが、米国と欧州の回復に加えアジア地域でも景気が持ち直しており、世界経済は緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、新興国市場の二輪車需要が下げ止まってきたこともあり、売上高は757億5千4百万円（前年同期比9.9%増）となりました。二輪車用製品の増収に加え生産の効率化によって営業利益率が改善し、営業利益は、29億4千9百万円（前年同期比38.8%増）となりました。関連会社からの受取配当金もあり、経常利益は、29億8千3百万円（前年同期比47.9%増）となりました。投資有価証券売却益を特別利益に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億7千7百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。四輪車用製品はインド市場の好調に加え新製品の立ち上がりもあり、増収となりました。二輪車用製品は新興国市場で二輪車需要が下げ止まってきたこと、大型二輪車市場で当社製品の搭載機種が増加したことなどにより増収となりました。加えて、米国を中心に個人消費が増加していることもあり、船外機用製品の生産数量が増加し当事業の営業利益率が上昇しました。この結果、当事業の売上高は、489億6千2百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は、26億4千1百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。国内の住宅着工は横ばいで推移しましたが、中国市場で給湯器向けガス制御弁が好調に推移しました。一方、生産効率の改善ペースがやや鈍化しました。この結果、当事業の売上高は、58億6千3百万円（前年同期比12.4%増）となり、営業利益は、2億1千1百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は前年同期に比べて減少しました。国内の航空機産業は長期的な成長が期待される分野ですが、当第3四半期連結累計期間は量産機種が新規開発品に交代する期に当たり、主力機種の生産減少による影響を受けました。半面、前年同期に比べて為替変動が緩やかで、為替による影響が小さくなりました。この結果、当事業の売上高は、156億8千3百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は、1億7千8百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。芝管理機械等はゴルフカート等の買い替え需要があり、増収となりました。車輛用暖房機器類は排ガス規制が適用されるディーゼル重量車用の需要が一巡し、減収となりました。福祉介護機器等は顧客基盤の拡大に伴い増収となりました。この結果、当事業の売上高は、52億4千5百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、車輛用暖房機器が減収となったこともあり、営業損失は8千2百万円（前年同期は2億5百万円の営業利益）となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間		平成30年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	42,573	1,553	48,962	2,641	6,389	15.0%	1,087	70.0%
生活機器関連品事業	5,217	192	5,863	211	645	12.4%	18	9.8%
航空機部品輸入販売事業	15,955	173	15,683	178	△271	△1.7%	5	3.1%
その他事業	5,201	205	5,245	△82	43	0.8%	△287	—
合計	68,948	2,125	75,754	2,949	6,806	9.9%	823	38.8%
ご参考外貨換算レート	1米ドル=108.57円		1米ドル=111.89円		—		—	

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成28年3月期～当第3四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成28年3月期連結会計年度				平成29年3月期連結会計年度				当期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
自動車関連品事業	売上高	15,044	15,116	14,643	15,260	13,945	13,829	14,798	16,438	15,711	15,822	17,428
	営業利益	598	386	330	1,222	756	321	476	908	918	575	1,147
生活機器関連品事業	売上高	1,639	1,945	1,919	1,924	1,557	1,777	1,882	1,995	1,701	1,974	2,187
	営業利益	27	48	60	150	△39	152	79	219	15	94	102
航空機部品輸入販売事業	売上高	6,282	5,507	5,445	5,752	5,681	5,345	4,928	5,317	5,306	5,062	5,314
	営業利益	216	89	47	△39	0	△52	225	108	56	33	88
その他事業	売上高	1,981	1,639	1,724	2,048	1,709	1,773	1,718	2,088	1,906	1,764	1,574
	営業利益	△6	△112	△19	94	33	102	69	90	△11	△21	△49
合計	売上高	24,947	24,208	23,732	24,986	22,893	22,727	23,328	25,839	24,625	24,624	26,505
	営業利益	836	412	418	1,427	751	523	850	1,328	978	682	1,288

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、906億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億8千3百万円増加しました。

流動資産は、405億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億5千5百万円減少しました。これは主に、売上債権が3億8千1百万円及び棚卸資産が2億4千7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、500億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億3千8百万円増加しました。これは主に、株価の上昇などにより投資有価証券が16億8千9百万円及び設備投資により有形固定資産が10億2千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、574億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億7千1百万円減少しました。これは主に、有利子負債が27億8千2百万円減少したことによるものであります。

純資産は332億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億5千4百万円増加しました。これは主に、四半期純利益を20億4千1百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が12億3千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に公表しました平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては変更はありません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999	6,751
受取手形及び売掛金	18,508	17,775
電子記録債権	1,309	1,660
商品及び製品	6,841	6,323
仕掛品	3,863	4,046
原材料及び貯蔵品	1,532	1,618
その他	3,544	2,465
貸倒引当金	△67	△66
流動資産合計	41,531	40,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,236	9,875
機械装置及び運搬具（純額）	10,106	10,542
工具、器具及び備品（純額）	2,151	2,115
土地	11,888	11,913
建設仮勘定	2,078	3,041
有形固定資産合計	36,460	37,489
無形固定資産		
のれん	207	158
その他	775	894
無形固定資産合計	983	1,053
投資その他の資産	10,205	11,546
固定資産合計	47,650	50,088
資産合計	89,181	90,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,812	12,728
短期借入金	13,819	13,096
1年内返済予定の長期借入金	7,014	6,886
未払法人税等	440	219
賞与引当金	1,391	792
製品保証引当金	204	155
その他	5,088	5,764
流動負債合計	39,771	39,645
固定負債		
長期借入金	10,430	8,497
退職給付に係る負債	3,591	3,552
役員報酬BIP信託引当金	27	27
その他	5,302	5,728
固定負債合計	19,351	17,806
負債合計	59,123	57,452

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,937	1,937
利益剰余金	16,382	18,046
自己株式	△186	△181
株主資本合計	20,348	22,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	4,043
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	1,261	1,386
退職給付に係る調整累計額	△489	△446
その他の包括利益累計額合計	8,858	10,261
非支配株主持分	850	932
純資産合計	30,058	33,212
負債純資産合計	89,181	90,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	68,948	75,754
売上原価	58,990	64,234
売上総利益	9,957	11,520
販売費及び一般管理費	7,832	8,571
営業利益	2,125	2,949
営業外収益		
受取利息	46	33
受取配当金	81	189
持分法による投資利益	27	0
受取賃貸料	164	156
その他	102	95
営業外収益合計	422	476
営業外費用		
支払利息	263	280
為替差損	121	8
その他	144	152
営業外費用合計	529	441
経常利益	2,017	2,983
特別利益		
固定資産売却益	133	2
投資有価証券売却益	—	193
関係会社株式売却益	—	41
関係会社清算益	—	66
退職給付制度終了益	171	—
受取補償金	594	—
受取保険金	—	56
その他	5	—
特別利益合計	903	360
特別損失		
固定資産除売却損	50	25
火災損失	—	54
その他	12	2
特別損失合計	63	82
税金等調整前四半期純利益	2,858	3,261
法人税等	940	1,220
四半期純利益	1,917	2,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,794	1,977

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,917	2,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	1,230
繰延ヘッジ損益	13	4
為替換算調整勘定	△3,425	236
退職給付に係る調整額	100	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	13
その他の包括利益合計	△2,556	1,528
四半期包括利益	△638	3,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△398	3,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△240	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,573	5,217	15,955	63,746	5,201	68,948	—	68,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,573	5,217	15,955	63,746	5,201	68,948	—	68,948
セグメント利益 又は損失 (△)	1,553	192	173	1,920	205	2,125	—	2,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,962	5,863	15,683	70,509	5,245	75,754	—	75,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,962	5,863	15,683	70,509	5,245	75,754	—	75,754
セグメント利益 又は損失 (△)	2,641	211	178	3,031	△82	2,949	—	2,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。